

平成19年度
先物協会予算案

前年度予算比38%の大幅削減

確定・予納単価とも2円50銭

先物協会の総務委員会が2月20日に開かれ、平成19年度の収支予算案を決めた。会員の売買減少による会費収入の大幅減が見込まれることから、別表の通り前年度予算額に比べ約38%減の超緊縮収支予算を組んだ。この委員会のあと、幹部会、理事会で、企画調査事業費の前年度並への増額、それに伴う運営準備金の取り崩し、事務所費等の新たな削減案が決まり、その分を修正して3月15日の臨時総会で正式決定する。

会員売買高
35%減見込み

平成19年度収支予算案を

作成するに当たって、定率会費の積算基礎となる会員の年間売買高を、今年度の売買高が最も減少した18年11月から19年1月の3カ月平均で約1億2,000万枚と見込んだ。18年度の見込売買高（1億8,475万枚）に比べると約35%減。

この会員売買高に予納額単価2円50銭（1枚当たり、前年度と同額）を乗じた定率会費は3億7,000円となり、これに運営準備金取崩し収入、雑収入、前期繰越収支差額を合わせた収入合計は別表の通り約3億

5,175万円で、前年度予算額対比でみると2億900万円（37・2%）のマイナスとなっている。

制度改善、
企画調査に重点置く

一方、支出では、新年度予算を大幅に削減する中で、商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するため必要な経費（制度改善推進事業費）と、商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費（企画調査事業費）は、それぞれ前年度予算比1・7%減、5・3%減と極めて小幅の減少にとどめた。

広報事業費は
63%削減

しかし、広報事業費については、先月号で既報のとおり、収入減から大幅に削減せざるをえなかった。特

先物協会
会議出席日当など返上

先物協会は2月28日の理事会で、会長提案によって、新年度から①会員役員に対する会議出席日当の返上、②協会役職員の出張手当の返上――を決めた。

会員のおかれている厳しい現状から、協会が率先して事務所費の節減等に取り組む姿勢を示し、諸団体機能の見直しや連携への契機とするのを目指している。

理事全員の賛同が得られた。

また、会長より、常務理事から年俸20%カットの申し出があり、幹部会で半間に限定して受け入れることにしたとの報告があり、了承された。

以上のことを盛り込んだ予算案は3月15日の臨時総会に提出される。

全国商品取引所出来高

1位、2位が100万枚台を維持

2007年2月の全国商品取引所の出来高は、前月比で7.7%のプラスとなった。前年同月比は69.6%だがこれも前月（67.1%）とほぼ横ばい。1位の金は前年同月比こそ80.2%だが前月比では24.4%プラスと盛り返す。2位Non-GMO大豆は前月に続き出来高100万枚台を維持するとともに、前年同月比11.8%プラス、前月比で5.6%プラスと伸びた。

取引所別の出来高では、全ての取引所が前年同月を下回り、前年同期累計比は70%を下回っている。その中では東穀取が80%以上の数字を示し、健闘が目立つ。

商品別・取引所別出来高順位表（単位：枚・%、平成19年2月）

順位	商品名	取引所名	出来高	平成18年2月 出来高	前年 同月比	前年 同月順位	前年同月比 順位の上下
1	金	東工取	1,515,906	1,888,765	80.2	①	→
2	Non-GMO大豆	東穀取	1,113,619	996,021	111.8	④	↗
3	ゴム	東工取	791,502	1,049,677	75.4	③	→
4	白金	〃	628,980	935,610	67.2	⑤	↗
5	ガソリン	〃	577,862	1,360,154	42.4	②	↘
6	とうもろこし	東穀取	354,943	488,903	72.5	⑦	↗
7	ガソリン	中大取	324,301	393,459	82.4	⑨	↗
8	灯油	〃	283,641	407,057	69.6	⑧	→
9	灯油	東工取	224,864	552,537	40.6	⑥	↘
10	原油	〃	150,831	176,813	85.3	⑪	↗
11	一般大豆	東穀取	127,082	135,923	93.4	⑫	↗
12	アラビカコーヒー生豆	〃	65,040	227,013	28.6	⑩	↘
13	粗糖	〃	49,858	121,684	40.9	⑬	→
14	銀	東工取	48,138	85,235	56.4	⑭	→
15	小豆	東穀取	29,029	46,373	62.5	⑯	↗
16	パラジウム	東工取	20,532	70,411	29.1	⑮	↘
17	ゴム（RSS3）	中大取	16,344	35,074	46.5	⑰	→
18	ゴム指数	〃	7,871	16,227	48.5	⑳	↗
19	ロブスタコーヒー生豆	東穀取	5,718	26,971	21.2	⑰	→
20	とうもろこし	関西取	5,505	25,722	21.4	㉑	→
21	アルミニウム	東工取	5,401	28,338	19.0	⑱	↘
22	米国産大豆	関西取	3,573	—	—	—	—
23	アルミニウム	中大取	1,627	10,072	16.1	㉒	→
24	コーヒー指数	関西取	1,073	6,634	16.1	㉓	→
25	ゴム（TSR20）	中大取	987	4,695	21.0	㉔	→
26	国際穀物等指数	関西取	716	909	78.7	㉕	↗
27	軽油	中大取	681	741	91.9	㉖	↗
28	ニッケル	〃	659	1,389	47.4	㉗	→
29	鶏卵	〃	637	1,227	51.9	㉘	↗
30	冷凍えび	関西取	549	20,861	2.6	㉙	↘
31	鉄スクラップ	中大取	461	3,432	13.4	㉚	↘
32	粗糖	関西取	342	620	55.1	㉛	↗
33	小豆	〃	340	717	47.4	㉜	↗
34	生糸	東穀取	296	1,620	18.2	㉝	↘
35	大豆ミール	〃	231	343	67.3	㉞	↗
36	野菜	〃	227	1,361	16.6	㉟	↘
36	プロイラー	関西取	227	492	46.1	㊱	↗
36	大豆ミール	〃	227	755	30.0	㊲	↘
39	精糖	東穀取	222	234	94.8	㊳	↗
39	精糖	関西取	222	234	94.8	㊴	↗
	合 計		6,360,264	9,127,411	69.6		↘

取引所別出来高（オプション取引除く）（単位：枚・%）

取引所	平成19年2月 (A)	前年同月 (B)	(A)/(B)	平成19年 1～2月(C)	前年同期累計 (D)	(C)/(D)
東工取	3,964,016	6,147,540	64.4	7,470,019	12,021,197	62.1
東穀取	1,746,265	2,046,568	85.3	3,467,817	3,851,017	90.0
中大取	637,209	873,373	72.9	1,306,926	1,957,855	66.7
関西取	12,774	59,930	21.3	34,155	117,190	29.1
合 計	6,360,264	9,127,411	69.6	12,278,917	17,947,259	68.4

〔社〕全国商品取引所連合会調べ

平成19年度予算（案）概要〔修正済み〕

〔収入の部〕	19年度 予算額	18年度 予算額比（%）	18年度 決算見込額比（%）
当期収入合計	312,225	66.2	73.6
前期繰越収支差額	39,530	44.4	49.0
収 入 合 計	351,755	62.7	69.6
〔支出の部〕			
事業費	177,077	49.4	59.4
1.制度改善推進事業費	13,304	98.3	303
2.企画調査事業費	59,725	94.7	142
3.広報事業費 （広報実施費）	103,978 50,462	36.9 23.7	41.3 25.2
事務所費	166,136	96.8	108.2
支 出 合 計	351,755	62.9	75.9

に、新聞・電波媒体広報実施諸費、インターネット広報費などの広報実施費は18年度の2億1,326万円から1億6,280万円（約76%）を減額し約5,000万円とした。

パンフレット等作成諸費も約2,600万円と前年度予算比19%ほど減らし、各種セミナー開催費は約

1,570万円で、同33%減。

事務所費は、今年度の実績（決算見込額）を勘案して、旅費交通費、図書印刷費、会議費、借料・損料・諸費をそれぞれ若干であるが減額した。また、前年度予算では予備費として1,500万円を計上していたが、新年度は計上しない。

このような超緊縮予算で協会機能をどう発揮していくか難しい舵取りが求められている。

違反行為通報窓口を開設 日商協

日本商品先物取引協会は2月15日、違反行為通報窓口を開設した。昨年4月施行の公益通報者保護法に基づき、商品取引所法や日商協の自主規制規則に違反する行為を上司から強要されたり、違反行為を見つけた場合に、日商協のホームページへの電子メール、郵便、ファックスで受け付ける。

水・農産省
商品取引所分科会
3年3カ月ぶりに開く

3月14日

農林水産、経済産業両省は7日、産業構造審議会商品取引所分科会を14日午後2時から経産省で開くと発表した。

2005年5月施行の改正商品取引所法の運営状況や金融商取引法の成立（06年6月）に伴う改正商取法（今年7月施行予定）の概要

などが議題となる。

産構造商取分科会は03年12月24日に、商取法改正に関する中間報告をまとめた後は、開かれていないので3年3カ月ぶりの開催。農水省は、今回の商取分科会開催は新しい制度改正に着手することを意味するものではない――としている。

清算システムの機能改善検討

19年度JCCH事業計画

日本商品清算機構（JCCH）は2月27日の取締役会で、平成19年度事業計画及び収支予算案を決議し、その事業計画に、先物協会の要望が組み入れられた。

先物協会は昨年12月に、

制度政策委員会の議論を経て「清算機構のあるべき方向について」骨太方針案を作成、総合的な機構とすること、リスク管理体制の充実を図ること――などを要望し続けることとし、今年2月23日付で加藤雅一会長名の依頼文書も出した。

こうした状況を受けて決まったJCCHの主な事業

計画は次の通り。

①さらなる業務実施体制の整備②電子的データ提供を、清算参加者の利便性向上と経費削減の観点から、JCCHシステムを通じて行うよう改める③清算参加者の財務状況や取引証拠金の預託状況についての調査・監査業務の充実向上に努める④決済不履行に係る対応などについて、業界意思をも十分聴取し、論点整理を行うとともに、清算システムの機能改善について検討を行う。

JCCH
2カ月連続で増加

2月末の預託証拠金

日本商品清算機構（JCCH）へ預託される全国4商品取引所の取引に関する2月末の預託証拠金残高は、約4,26億円、前年同月比は5・3%増。前年同月比は5・6%減だが、これは過去3カ月の中では最も下げ率が小さい。

月末の預託証拠金残高の推移
（単位：百万円）

月 末	証拠金計
2月	469,313
3月	496,838
4月	541,845
5月	515,359
6月	439,564
7月	461,590
8月	435,922
9月	428,863
10月	417,978
11月	416,225
12月	403,297
1月	420,267
2月	442,685

2006年